

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 日 鉱 金 属 株 式 会 社

上場取引所 東京証券取引所第1部

コード番号 5716

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 本部広報室長 本部主席参事

東京都

氏 名 八 牧 暢 行 坂 元 重 治 TEL (03) 5573 - 7258

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

親会社名 株式会社ジャパンエナジー (コード番号: 5014) 親会社における当社の株式保有比率: 57.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	298,879	8.1	21,084	13.2	22,364	42.8
12年 3月期	276,458	7.8	18,632	2.4	15,657	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	10,609	28.4	46.22		44.46		11.8	7.0
12年 3月期	8,260	11.5	36.27		35.30		10.0	5.2

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 3,732百万円 12年 3月期 507百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 229,544,206 株 12年 3月期 227,732,735 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	324,203	92,956	28.7	404.96
12年 3月期	311,691	86,456	27.7	376.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 229,544,206 株 12年 3月期 229,544,206 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	23,943	8,415	14,775	6,806
12年 3月期	18,908	31,679	8,255	5,455

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	158,500	9,200	4,700
通 期	317,000	22,600	11,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円 00銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社、以下当社という。）、親会社（株式会社ジャパンエナジ - ）、子会社44社及び関連会社23社により構成されております。

このうち、親会社は、石油事業等を営んでおります。

当期の連結決算対象会社は、当社、連結子会社28社及び持分法適用会社17社の計46社であります。前期に比べ、連結子会社2社及び持分法適用会社2社の計4社が増加し、連結子会社1社及び持分法適用会社1社の計2社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

<セグメント別連結決算対象会社>

区 分	主 な 事 業	当 社、 連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社
金 属 事 業	資 源	銅、亜鉛、鉛等の金属資源の開発・採掘
	金 属	銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の生産・販売
金 属 加 工 事 業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	当社、富士電子工業（株）、宇進精密工業（株）、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社、日鉱コイルセンター（株）、日鉱ロジテック（株）、日鉱商事（株）、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、 <u>ユニオン タイタニウム スポンジ社</u>
環 境 リ サ イ ク ル 事 業	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、苫小牧ケミカル（株）、日鉱敦賀リサイクル（株）、日鉱商事（株）、 <u>日鉱三日市リサイクル（株）</u>
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開（株）、（株）日鉱ポリテック、（株）日鉱テクノサービス、（株）日鉱事務センター
そ の 他 の 事 業	船舶輸送、その他	日本マリン（株）、サーカムパンフィック海運（株）、日照港運（株）、 株 日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸（株）、黒部日鉱ガルバ（株）

（注）下線は持分法適用会社であります。

(2) 経営の基本方針及び当面の主要課題

一段と厳しさを増す国際競争の時代にあつて、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。

こうした基本方針に基づく当面の主要課題は次のとおりであります。

資源の生産性革新

「資源の生産性革新」を経営の基本テーマとして、製品化の過程における採収率・歩留りの向上、繰り返し工程の排除、リサイクル率の上昇等を極限まで追求しております。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしております。

これらを推進するため、グループを挙げてISO14001の登録認証の平成13年度内取得に積極的に取り組んでまいります。

銅製錬関連事業における業務提携の推進

銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社との間で原料調達の共同化、生産受委託の拡大、製品の共同販売、操業技術の相互開示、資材の共同調達、エンジニアリング機能の相互活用、共同研究開発、共同資源開発等広範にわたる業務提携を推進しております。その一環として、昨年10月に銅製錬事業関連製品の共同販売会社、パンパシフィック・カッパー株式会社を、本年4月に銅鉱石の買鉱エージェント会社、ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社を設立いたしました。

さらに、本年2月、当社と三井金属鉱業株式会社は、共同出資先である韓国銅製錬合弁会社、LG-ニッコー・カッパー株式会社と銅製錬関連事業における包括的な提携の推進について合意いたしました。3社は今後、提携効果の最大化に努め、質、量共に世界有数の銅生産者連合の実現を目指してまいります。

湿式製錬技術開発への取り組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。当社が開発に参加したインテック法による浸出技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス実用化の開発を、昨年10月、三井金属鉱業株式会社と共同で、官・学の協力を得て開始いたしました。なお、本開発については、新エネルギー・産業技術総合開発機構から助成金を得ております。

金属加工事業における韓国大手伸銅メーカーとの戦略的連携

倉見工場（神奈川県）において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。本年4月、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との間で、同社との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力並びに共同出資による銅条等の錫めっき加工会社の設立につき合意に達しました。今後、当社の錫めっきに関する技術力と株式会社豊山の黄銅条におけるコスト競争力を組み合わせることにより、東アジアを対象とした自動車用端子・コネクタ材マーケットにおいて、競争力を一段と高めてまいります。

海外資源開発プロジェクトへの投融資

チリ共和国所在の3銅鉱山への出資参加により、銅製錬原料の安定した調達並びに投資リターン確保に所期の成果をあげておりますが、重要な当社長期戦略の一つとして、今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めていく方針であります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、期前半は、個人消費が低迷を続けたものの、IT関連需要の増加等を受けて、企業収益が改善するとともに民間設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復を続けました。しかしながら、期後半においては、米国経済の減速を主因とした輸出の減少やIT関連需要の急激な減少を背景に、景気は停滞色を強めました。

当社グループの主力事業である金属事業は、主要製品である銅が、前期に比べ、国内需要が回復の兆しを見せ、価格は国際価格の動向を反映して上昇いたしました。亜鉛は、鉄鋼、自動車等関連分野の需要が前期に引き続き低迷し、価格も期後半における国際価格の下落により、小幅ながら低下いたしました。金属加工事業は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でありましたが、期後半に入り、特殊鋼製品等の需要後退が顕著となりました。

この間、当社及び当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めてまいりました。その結果、金属加工事業の期後半における減販はあったものの、金属事業における電気銅等の増販、金属価格の上昇等により、前期に比べ、売上高は8.1%増の2,988億79百万円となり、営業利益は13.2%増の210億84百万円となりました。経常利益は、ニッポン マイニング オブ ネザ - ランド社における投融資先鉱山の操業開始に伴う初期費用負担はありましたが、当社の増益に加え、ミネラ ロス ペランブレス社の操業開始、LG - ニッコ - ・カップパー株式会社の本格寄与等持分法適用会社の増益等により、前期比42.8%増の223億64百万円となり、当期純利益は前期比28.4%増の106億9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における銅溶錬・電解能力の増強に伴う電気銅の増販、金属価格の上昇、さらにパンパシフィック・カップパー株式会社を新たに連結子会社としたこと等により、前期比11.9%増の2,036億65百万円となりました。営業利益は、当社による電気銅の増販、貴金属・レアメタル回収設備の能力増強に伴う貴金属製品の増販及び生産コスト改善並びに日鉱商事株式会社の金属製品の増販による増益を主因として、前期比24.7%増の101億39百万円となりました。

金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でありましたが、期後半に入り、特殊鋼製品等の需要後退が顕著となり、前期比3.7%減の558億24百万円となりました。営業利益は、当社の減販はありましたが、高品質・高付加価値製品の増販及びコスト改善並びに宇進精密工業株式会社等連結子会社の増販等によ

り、前期並の89億19百万円となりました。

環境リサイクル事業セグメント

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社、苫小牧ケミカル株式会社及び日鉱敦賀リサイクル株式会社による産業廃棄物の増処理及び銅・貴金属スクラップの増集荷等により、前期比15.4%増の54億43百万円となり、営業利益は前期比42.1%増の12億73百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックによるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共用化の推進、株式会社日鉱事務センターによる総務・経理事務の受託開始等、業容拡大に伴い、前期比33.6%増の140億71百万円となり、営業利益は前期比202.3%増の1億30百万円となりました。

その他の事業セグメント

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、株式会社日鉱物流パートナーズの業務の一部をパンパシフィック・カップル株式会社へ移管したこと等により、前期比6.5%減の198億76百万円となりましたが、営業利益は前期比15.4%増の6億23百万円となりました。

持分法投資損益

持分法投資損益については、昨年1月に操業を開始したミネラロスペランブレス社及び一昨年9月に営業を開始したLGニッコ・カッパー株式会社の本格寄与、東邦チタニウム株式会社における高純度チタン等の増販、常州金源銅業有限公司の銅荒引線の増販等により、前期に比べ42億39百万円増益の37億32百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,943	18,908	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,415	31,679	23,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,775	8,255	23,030
換算差額	214	403	617
増減 (+ + +)	967	4,919	5,886
現金及び現金同等物の期首残高	5,455	9,725	4,270
新規連結子会社の期首残高	384	649	265
現金及び現金同等物の期末残高 (+ +)	6,806	5,455	1,351

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が増益となったこと等により、前期に比べ50億35百万円増加し、239億43百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ232億64百万円増加し、84億15百万円のキャッシュの減少となりました。主たる要因は、前期においてL G - ニッコー・カップー株式会社への大型投資があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期において転換社債の発行による収入100億円があったこと及び当期において借入金を返済したこと等により、前期に比べ230億30百万円減少し、147億75百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、換算差額及び新規連結子会社の期首残高を含めて、期首に比べ13億51百万円増加し、68億6百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、極めて厳しい事業環境の下、当社及び国内連結子会社は、総じて減益を余儀なくされるものと予想されますが、持分法適用会社のミネラ ロス ペランプレス社及びL G - ニッコー・カップー株式会社等の増益により、売上高は3,170億円、経常利益は226億円、当期純利益は113億円と若干の増益を予想しております。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり5円、期末配当金5円、年間10円を予定しております。

(4) 配 当 政 策

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら配当することが当社の望ましい姿であります。

当期の配当については、中間配当金として1株当たり5円を実施し、期末配当金は5円とし、年間10円（前期比2円増配）を予定しております。この結果、当期の配当性向は22.7%、株主資本配当率は2.8%となります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応し、今まで以上にコスト競争力を高める等、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(324,203)	(100.0)	(311,691)	(100.0)	12,512
流 動 資 産	127,424	39.3	119,257	38.2	8,167
現金預金	6,085		5,455		630
受取手形及び売掛金	43,967		44,911		944
有価証券	1,856		12		1,844
たな卸資産	66,716		62,451		4,265
その他	9,113		6,736		2,377
貸倒引当金	313		308		5
固 定 資 産	196,592	60.6	188,477	60.5	8,115
有形固定資産	103,341		103,432		91
無形固定資産	14,842		13,770		1,072
投資その他の資産	78,695		71,502		7,193
貸倒引当金	286		227		59
繰 延 資 産	187	0.1	265	0.1	78
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	3,692	1.2	3,692
資 産 合 計	324,203	100.0	311,691	100.0	12,512
(負 債 の 部)	(220,543)	(68.0)	(221,583)	(71.1)	(1,040)
流 動 負 債	138,295	42.6	142,372	45.7	4,077
支払手形及び買掛金	29,714		24,396		5,318
短期借入金	92,788		105,379		12,591
未払法人税	5,932		4,211		1,721
その他	9,861		8,386		1,475
固 定 負 債	82,248	25.4	79,211	25.4	3,037
転換社債	6,660		6,660		-
長期借入金	66,713		64,047		2,666
繰延税金負債	2,209		3,012		803
退職給与引当金	-		2,528		2,528
退職給付引当金	3,758		-		3,758
役員退職引当金	838		1,026		188
その他の引当金	742		742		-
その他	1,328		1,196		132
(少 数 株 主 持 分)	(10,704)	(3.3)	(3,652)	(1.2)	(7,052)
(資 本 の 部)	(92,956)	(28.7)	(86,456)	(27.7)	(6,500)
資 本 金	34,997		34,997		-
資 本 準 備 金	9,405		9,405		-
連 結 剰 余 金	50,556		42,054		8,502
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,002		-		2,002
負債、少数株主持分及び資本合計	324,203	100.0	311,691	100.0	12,512

(6) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減 金 額	
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業損益	売 上 高	298,879	100.0	276,458	100.0	22,421
		売 上 原 価	255,459		236,288		19,171
		販売費及び一般管理費	22,336		21,538		798
		営 業 利 益	21,084	7.1	18,632	6.7	2,452
	営業外損益	営 業 外 収 益	(7,002)		(2,911)		(4,091)
		受取利息及び受取配当金	1,887		951		
		持分法による投資利益	3,732		-		
		その他の営業外収益	1,383		1,960		
		営 業 外 費 用	(5,722)		(5,886)		(164)
		支 払 利 息	3,619		2,673		
		持分法による投資損失 その他の営業外費用	- 2,103		507 2,706		
	経 常 利 益	22,364	7.5	15,657	5.7	6,707	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(236)		(467)		(231)
		固 定 資 産 売 却 益	101		161		
投資有価証券売却益		11		72			
貸倒引当金戻入		101		-			
設 備 移 転 保 証 金		-		234			
そ の 他		23		-			
特 別 損 失		(2,728)		(1,391)		(1,337)	
固 定 資 産 除 却 損		181		687			
退職給付引当金組入額		1,071		-			
特 別 退 職 金		454		-			
ゴルフ会員権売却損		103		-			
ゴルフ会員権評価損		389		-			
為 替 差 損		134		-			
投資有価証券評価損		-		87			
関係会社整理損	270		564				
投資有価証券売却損 そ の 他	- 126		53 -				
税金等調整前当期純利益	19,872	6.6	14,733	5.3	5,139		
法人税、住民税及び事業税	8,944	3.0	6,836	2.5	2,108		
法 人 税 等 調 整 額	1,611	0.5	519	0.2	1,092		
少 数 株 主 利 益	1,930	0.6	156	0.0	1,774		
当 期 純 利 益	10,609	3.5	8,260	3.0	2,349		

(7) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	(自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	
連結剰余金期首残高	42,054	36,095	5,959
連結剰余金期首残高	42,054	38,251	3,803
過年度税効果調整額	-	2,156	2,156
連結剰余金増加高	-	39	39
連結会社等増加による連結剰余金増加額	-	39	39
連結剰余金減少高	2,107	2,340	233
連結会社等増加による連結剰余金減少額	2	21	19
配 当 金	2,065	2,265	200
役 員 賞 与	40	54	14
当 期 純 利 益	10,609	8,260	2,349
連結剰余金期末残高	50,556	42,054	8,502

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		増減金額
	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,872	14,773	5,099
減価償却費	10,264	9,770	494
退職給付引当金の増加額	1,230	233	997
貸倒引当金の増加額	64	193	257
受取利息及び受取配当額	1,823	951	872
持分法による投資損益	3,732	507	4,239
支払利息	3,619	2,673	946
有形固定資産売却益	103	161	58
有形固定資産除却額	195	627	432
売上債権の減少額	1,018	6,627	7,645
棚卸資産の増加額	4,203	1,987	6,190
仕入債務の増加額	5,197	1,645	3,552
その他	560	804	244
小 計	32,158	25,087	7,071
利息及び配当金の受取額	2,596	1,688	908
利息の支払額	3,514	3,144	370
法人税等の支払額	7,297	4,723	2,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,943	18,908	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,429	6,589	2,840
有形固定資産の売却による収入	161	263	102
無形固定資産の取得による支出	468	600	132
投資有価証券の取得による支出	2,171	15,196	13,025
投資有価証券の売却による収入	540	348	192
長期貸付けによる支出	134	10,916	10,782
長期貸付金の回収による収入	2,577	568	2,009
その他	509	443	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,415	31,679	23,264
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	407	4,048	4,455
コマーシャルペーパーの純減少額	-	2,000	2,000
長期借入れによる収入	9,600	21,279	11,679
長期借入金の返済による支出	22,767	16,149	6,618
転換社債の発行による収入	-	10,000	10,000
配当金の支払額	2,065	2,265	200
少数株主への配当金の支払額	44	37	7
少数株主からの増資払込額	91	1,800	1,709
その他	3	325	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,775	8,255	23,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	403	617
現金及び現金同等物の増加額	967	4,919	5,886
現金及び現金同等物の期首残高	5,455	9,725	4,270
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	384	649	265
現金及び現金同等物の期末残高	6,806	5,455	1,351

(9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、28社であります。

パンパシフィック・カップ - (株) は設立により、また、ニッポン エルピー - リソ - シズ社は、重要性が増したため、当期から連結の範囲に含めております。また、前期まで連結子会社でありました日鉱防蝕(株) は、清算が終了しましたので除外となりました。

非連結子会社は、15社であり、これらの会社は、資産、売上高、損益及び剰余金の額からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので非連結子会社と致しました。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、17社であります。

ミネラ ロス ベランプレス社、インダストリアル ファイナンス社は、重要性が増したため、当期から持分法適用会社と致しました。また、前期まで持分法適用会社でありました日鉱エンジニアリング(株) は、株式を売却しましたので持分法の適用範囲から除外となりました。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、宇進精密工業(株)、ニッポンマイニング オブ ネザールランド社、ニッポンマイニング シンガポ - ル社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー - (マレ - シア) 社、日鉱アジア(株)及びニッポン エルピー リソーシズ社の決算日は、12月31日であります。

このため、連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの

株式 移動平均法による原価法

債券 移動平均法による原価法又は償却原価法

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、平成13年4月1日以降開始する年度より時価評価を行います。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

評価方法 主として、金及び銀の棚卸資産については先入先出法、銅系棚卸資産及びその他の棚卸資産については、後入先出法

(3) デリバティブの評価基準 …… 時価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

当期から、「退職給付に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が594百万円増加し、経常利益は594百万円、税金等調整前当期純利益は1,665百万円それぞれ減少しております。

なお、会計基準変更時差異(5,354百万円)については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異は、5年による均等額を翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロ・変動の累計額等を基礎としております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	11,735百万円
年金資産	3,730百万円
退職給付引当金	3,758百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,283百万円
未認識数理計算上の差異	163百万円
未認識過去勤務債務	127百万円

(10) 期末日満期手形

期末日満期手形については、当期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 2,174百万円、支払手形 317百万円

(11) 金融商品会計

当期から「金融商品に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円増加し、税金等調整前当期純利益は15百万円増加しております。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。その時価等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	8,201百万円
時価総額	11,452百万円
繰延税金負債相当額	1,356百万円
その他有価証券評価差額金相当額	1,895百万円

(12) 外貨建取引等会計

当期から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目の取扱い

連結子会社の利益処分は確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び現先運用

(10) 連結財務諸表注記

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	84,481百万円	76,094百万円
(2) 保証債務総額	8,878百万円	9,300百万円
(うち、当社グル - プ分)	(8,878百万円)	(8,711百万円)
(3) 保証予約総額	27百万円	75百万円
(うち、当社グル - プ分)	(27百万円)	(75百万円)
(4) 完工保証総額	-百万円	15,062百万円
(うち、当社グル - プ分)	(-百万円)	(15,062百万円)
(完工保証...鉱山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付の保証であります。)		
(5) 受取手形割引及び裏書譲渡手形残高	292百万円	341百万円

2. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	6,085百万円	5,455百万円
有価証券勘定	721百万円	-
現金及び現金同等物	6,806百万円	5,455百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	1,420百万円	1,364百万円
減価償却累計額相当額	727百万円	715百万円
期末残高相当額	693百万円	649百万円

(注) 上記のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	203百万円	199百万円
1 年 超	490百万円	450百万円
合 計	693百万円	649百万円

(注) 有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	231百万円	231百万円
減価償却費相当額	231百万円	231百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として定額法により算定しております。

(11) セグメント情報 (連結)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当期) (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	金 属 事 業	金 属 加 工 事 業	環 境 リ サ イ ク ル 事 業	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社 等	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	203,665	55,824	5,443	14,071	19,876	298,879	-	298,879
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	8,047	437	26,418	10,276	13,677	58,855	58,855	-
計	211,712	56,261	31,861	24,347	33,553	357,734	58,855	298,879
営業費用	201,573	47,342	30,588	24,217	32,930	336,650	58,855	277,795
営業利益	10,139	8,919	1,273	130	623	21,084	-	21,084
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	205,353	68,287	13,418	9,341	31,302	327,701	3,498	324,203
減価償却費	5,920	3,138	574	174	458	10,264	-	10,264
資本的支出	4,614	2,266	727	345	1,945	9,897	-	9,897

(前期) (自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	金 属 事 業	金 属 加 工 事 業	環 境 リ サ イ ク ル 事 業	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社 等	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	181,977	57,974	4,716	10,530	21,261	276,458	-	276,458
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	8,250	303	22,983	11,093	11,557	54,186	54,186	-
計	190,227	58,277	27,699	21,623	32,818	330,644	54,186	276,458
営業費用	182,099	49,252	26,803	21,580	32,278	312,012	54,186	257,826
営業利益	8,128	9,025	896	43	540	18,632	-	18,632
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,724	70,220	13,104	5,426	30,525	307,999	3,692	311,691
減価償却費	5,239	2,814	580	65	1,072	9,770	-	9,770
資本的支出	4,061	2,017	356	38	717	7,189	-	7,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

3. 事業の区分ごとの連結子会社は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
金属事業	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日韓共同製錬(株)、日鉱商事(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、他4社
金属加工事業	富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社、日鉱商事(株)、他4社
環境リサイクル事業	苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)
エンジニアリング・コンサルティング事業	日鉱探開(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、(株)日鉱事務センター
その他の事業	日本マリン(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸(株)、他3社

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期における全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		アジア	北 米	欧 州	オセア ニ ア	南 米	アフリカ	計
		海外売上高	62,409	2,007	1,154	83	188	30
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	298,879
	海外売上高の 連結売上高に 占める割合	20.9%	0.7%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	22.0%

(単位：百万円)

前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		アジア	北 米	欧 州	オセア ニ ア	南 米	アフリカ	計
		海外売上高	61,133	1,743	1,677	51	99	45
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	276,458
	海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア
- (2) 北 米 米国
- (3) 欧 州 フランス
- (4) オセアニア オーストラリア
- (5) 南 米 チリ
- (6) ア フ リ カ ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(12) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績(連結)

(1) 生産

(単位：百万円)

事業部門	製品名	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	稼働率	金額	稼働率
金属事業	電気銅	93,716	104.8%	83,195	100.4%
	硫酸	5,171	97.2%	6,039	96.7%
	亜鉛	14,083	/	14,479	/
	金	28,751	84.9%	29,178	83.7%
	銀	6,278	81.0%	6,028	69.3%
	その他	14,852	/	8,552	/
小計		162,850	/	147,471	/
金属加工事業部	伸銅品	24,719	} 82.8%	22,670	} 85.2%
	特殊鋼製品	16,138		21,362	
	電子部品加工製品	10,787	/	10,127	/
小計		51,644	/	54,159	/
合計		214,495	/	201,630	/

- (注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。
 2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社、八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。
 3. 金額は、平均販売価格で算出しております。
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 処理及び集荷

(単位：百万円)

事業部門	区分	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金額	金額
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び 銅・貴金属スクラップ集荷	30,749	26,475

- (注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績(連結)

金属加工事業部門において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(当期)

(単位：百万円)

事業部門	製品名	単位	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
			期首受注残高		受注高		受注残高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属加工事業	伸銅品	t	6,796	3,742	42,391	25,183	2,908	1,770
	特殊鋼製品	t	3,265	3,349	16,644	15,460	2,085	1,970
	電子部品加工製品			280		6,576		3
合計				7,370		47,219		3,744

(前期)

(単位：百万円)

事業部門	製品名	単位	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
			期首受注残高		受注高		受注残高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属加工事業	伸銅品	t	6,126	3,618	47,483	26,224	6,796	3,742
	特殊鋼製品	t	4,542	4,492	20,292	21,179	3,266	3,349
	電子部品加工製品			118		10,197		280
合計				8,228		57,600		7,370

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高の実績に対する輸出は、以下のとおりであります。なお、比率については品目別の金額に応じた割合であります。

(単位：百万円)

事業部門	製品名	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		輸出受注金額	比率	輸出受注金額	比率
金属加工事業	伸銅品	4,994	27.9%	4,917	25.8%
	特殊鋼製品	9,048	50.6%	10,531	55.3%
	電子部品加工製品	3,857	21.5%	3,603	18.9%
合計		17,899	100.0%	19,051	100.0%

3. 販売実績（連結）

（単位：百万円）

部 門		単 位	当 期		前 期	
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
			数 量	金 額	数 量	金 額
金 属 事 業	電 気 銅	t	486,345	104,404	428,393	84,848
	粗 銅	t	14,207	3,716	23,646	6,181
	硫 酸	t	1,696,400	11,022	1,862,834	12,618
	亜 鉛	t	103,287	14,601	107,504	15,445
	金	Kg	30,614	29,803	30,178	30,239
	銀	t	332	5,796	281	5,526
	そ の 他 製 品			42,370		35,370
	小 計			211,712		190,227
金 属 加 工 事 業	伸 銅 品	t	46,196	27,155	44,281	24,450
	特 殊 鋼 製 品	t	17,781	16,837	20,629	22,090
	電 子 部 品 加 工 製 品			10,592		10,052
	そ の 他 製 品			1,677		1,685
	小 計			56,261		58,277
環 境 リ サ イ ク ル 事 業				31,861		27,699
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業				24,347		21,623
そ の 他 の 事 業				33,553		32,818
計				357,734		330,644
消 去				58,855		54,186
合 計				298,879		276,458

（注）1．受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「伸銅品」、「特殊鋼製品」、「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。

2．記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3．消去は、事業部門間取引で発生したものであります。

(13) 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	イー・エヌ・ティ ミネラルズ社	オーストラリア ダーウィン市	19,200 千A\$	亜鉛鉱 採掘	直接 33.33% 間接 16.67%	2	投融資	資金の 貸付	-	長期貸 付金	6,705

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。